

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 680305	母子相談・母子自立支援事業				主管課名	子育て支援				
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	増岡総一郎				
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
		基本事業	子育て支援サービスの充実									
(1)事業の概要												
家庭相談員を設置し、児童の非行、家庭環境、心身障害、知的言語発達障害等に関する相談を、電話、面接にて実施。また、福祉サービスの紹介を行うことにより、家庭における児童の福祉の向上を図る。 母子自立支援員を配置し、福祉に欠ける児童と配偶者のいないその母親に対し、母子生活支援施設へ入所保護し、母子家庭の生活と自立の促進を行う。 =母子家庭の母親、または父子家庭の父が自立のための適職に就くのに必要と認められた場合、教育訓練の受講のため、自立支援教育訓練給付金支給事業、高等技能訓練促進費等支給事業を行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						こども相談窓口の相談案件数		件				
						母子自立相談		件				
						その指標						
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭相談員を設置し、相談業務の充実 母子生活支援施設への入所保護 助産施設への入所措置 短期入所生活援助										
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	h26より母子自立支援事業を統合する。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
18歳未満の児童及び保護者						名 称		単 位				
						18歳未満の児童数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)対象者にとって必要な関係機関に紹介できる						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						母子生活支援施設入所世帯数		件				
						助産施設入所者数		件				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して子育てをしてもらう						名 称		単 位				
						子育て支援の相談件数		件				
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
(5)の活動指標		件	262	222	222	222	222	222	222			
		件	55	49	49	49	49	49	49			
(6)の対象指標		人	14,055	13,784	13,960	14,150	14,220	14,280				
(7)の成果指標		件	1	1	2	2	2	2				
		件	0	0	1	1	1	1				
(8)の結果の成果指標		件	1,417	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234				
		回	1,969	1,986	1,986	1,986	1,986	1,986				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	495	2,086	9,642	9,642	9,614	9,614				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	431	730	5,165	5,165	5,165	5,165				
	県支出金	千円	0	365	1,741	1,741	1,741	1,741				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	93	93	93	93				
	一般財源	千円	64	991	2,643	2,643	2,615	2,615				
人件費B		千円	2,000	3,444	6,228	6,228	6,228	6,228				
正職員従事時間×人数		時間×人	158 × 3	63 × 2	63 × 2	63 × 2	63 × 2	63 × 2				
正職員以外の人件費		千円	214	2,976	5,760	5,760	5,760	5,760				
その他費用C		千円	257									
トータルコストA+B+C		千円	2,752	5,530	15,870	15,870	15,842	15,842				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	1	1	1	1				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680305母子相談・母子自立支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成22年1月4日 から		今後このような、状態の保護者の拡大が予想される。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市制に伴い社会福祉法第14条の規定により福祉事務所の設置が義務づけられたため			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し母親の育児能力が低下している	
変化している		内容 母子家庭自立支援事業と統合する。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	社会福祉法第14条の6項
				この事務を行う根拠又は理由	家庭児童相談室の設置が必要となったため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
				拡大	
				縮小	
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→			
					追加
			拡充		
			絞込み		
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	広く市民にアピールし、重篤に至る前に相談し問題解決を図る。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
			庁内事業		
			庁外事業		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
					現状で適正
			検討が必要		
			受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	専門職員の配置のみに関わらず地域との連携を密にし、家庭訪問等積極的な支援が必要と思われる。					